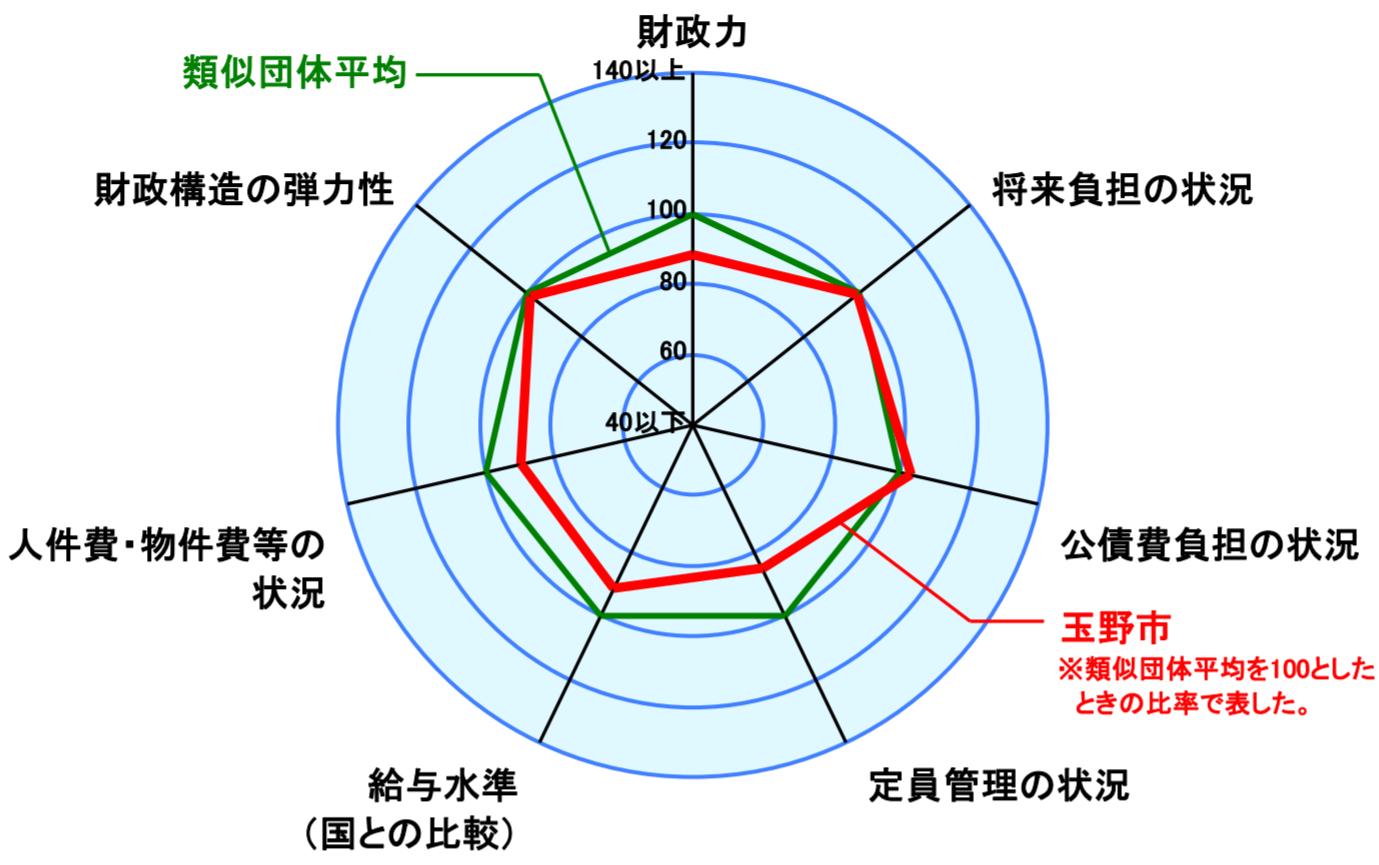


市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

人口	65,845	人(H22.3.31現在)
面積	103.63	km ²
標準財政規模	14,331,520	千円
歳入総額	23,210,216	千円
歳出総額	21,840,372	千円
実質収支	1,120,127	千円

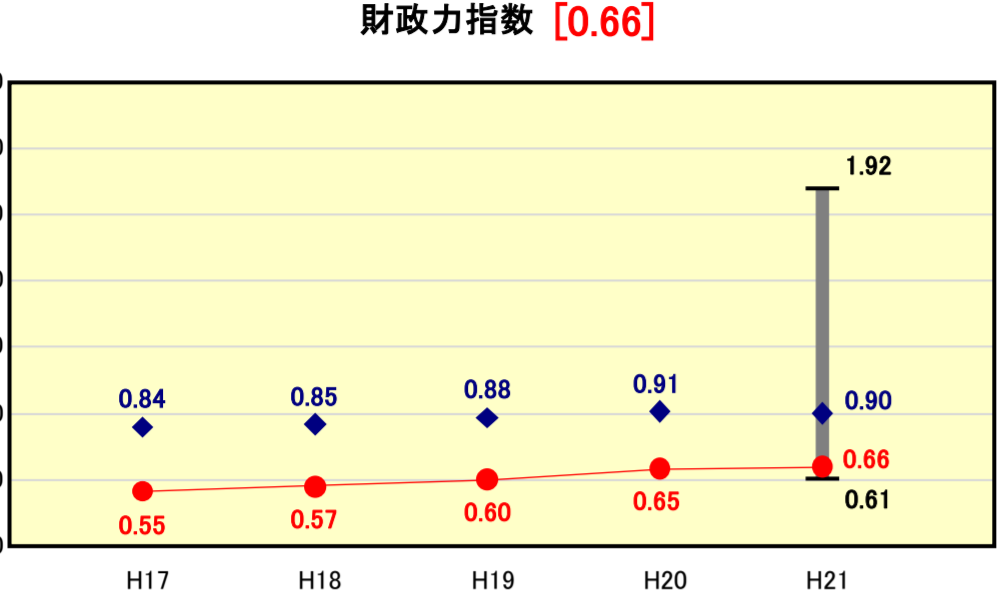
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┆ 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 39/44
全国市町村平均 0.55
岡山県市町村平均 0.46

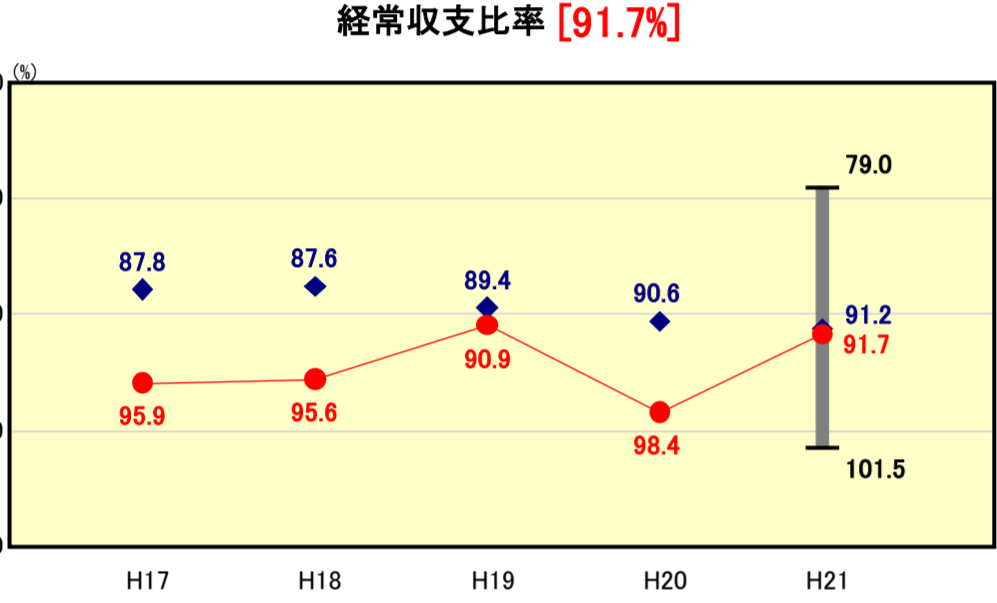


※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。

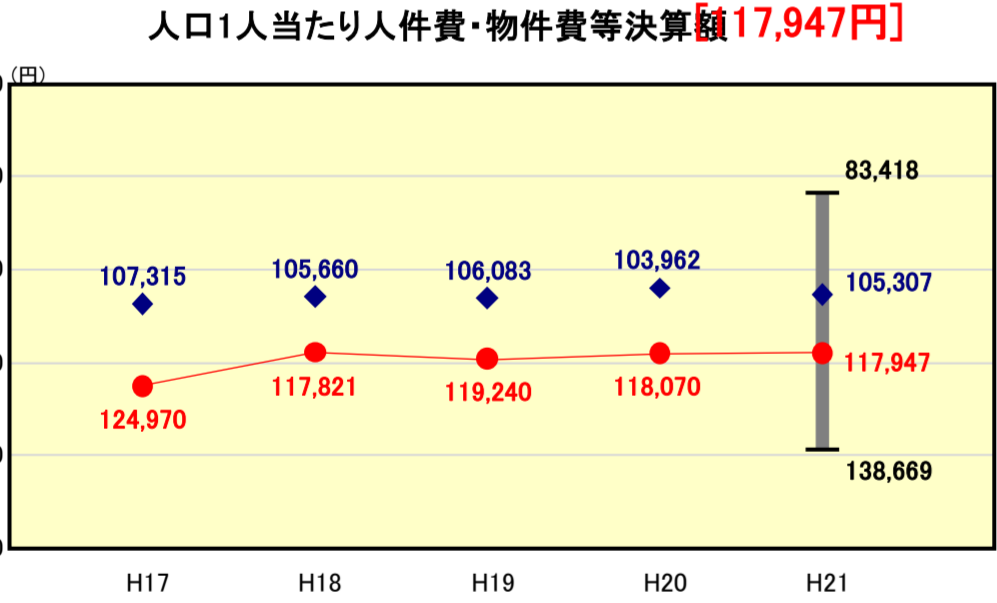
財政力



財政構造の弾力性

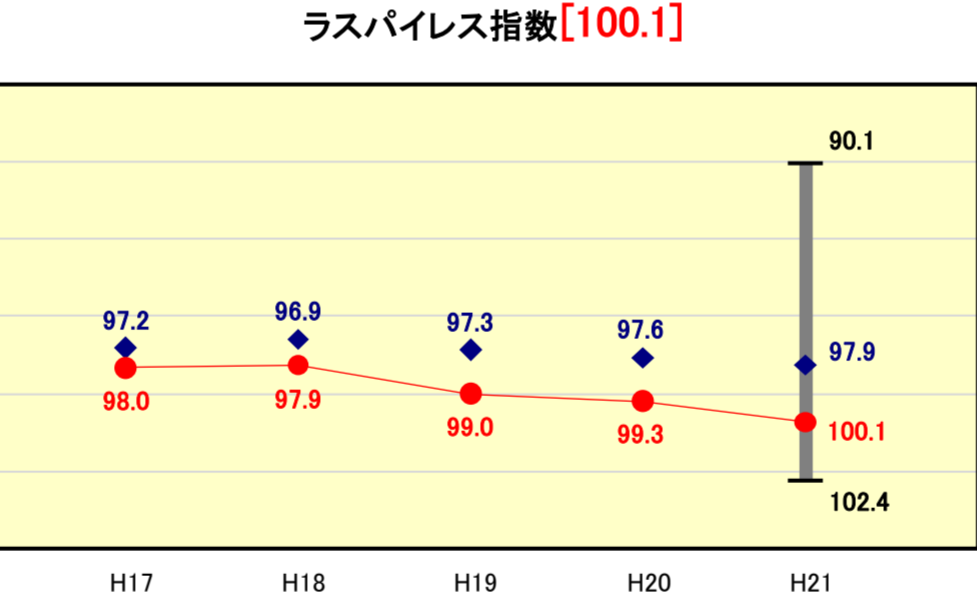


人件費・物件費等の状況

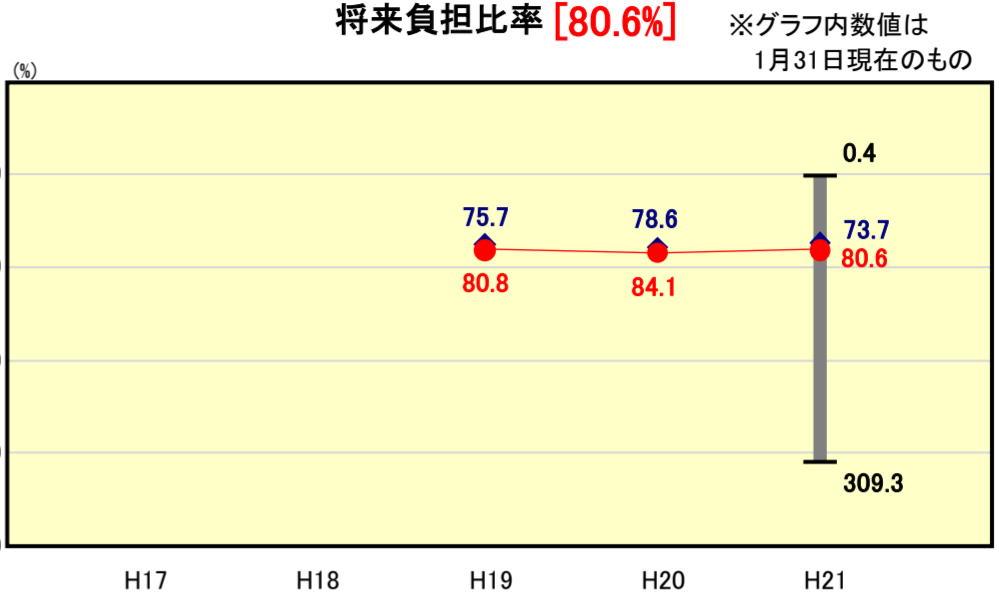


※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

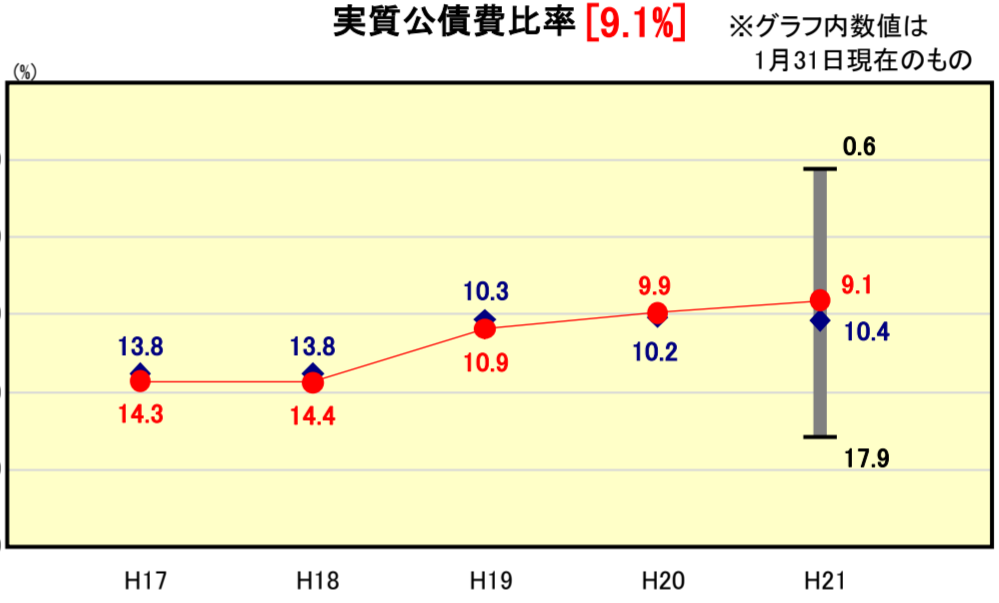
給与水準 (国との比較)



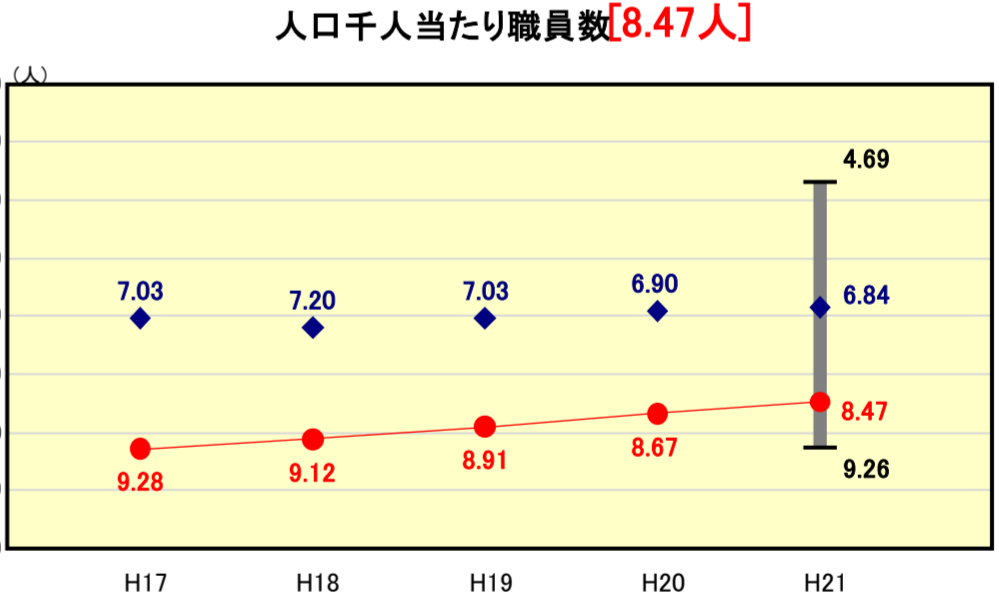
将来負担の状況



公債費負担の状況



定員管理の状況



分析欄

【財政力指数】
前年度に比較して0.01上昇したものの、依然、類似団体平均を大きく下回っている。人口の減少、高齢化率の上昇等、市税収入低下の要因を抱えていることから、引き続き、経常経費等の歳出削減とともに、市税の徴収率向上等、歳入確保に努める。

【経常収支比率】
前年度に比較して、歳出面では、人件費、公債費の減により、経常経費充当一般財源の総額は0.3%減とほぼ同程度となった。歳入面では、法人市民税の大幅な減少に伴い、市税は5.0%減となったものの、普通交付税、臨時財政対策債等の増により経常一般財源が7.0%増加した。この結果、数値は前年度(98.4%)と比較して6.7%改善し、類似団体平均とほぼ同程度となった。次年度以降、法人市民税については、幾分回復傾向が見られるものの、市税の大幅な伸びは期待できず、過年度の法人市民税に関連した普通交付税の精算措置が行われることや、国勢調査人口の減少に伴い、普通交付税の減額が見込まれることなど、経常一般財源は減少傾向にあり、数値の大幅な改善は見込めない状況である。今後も引き続き、市税等一般財源の確保と経常経費全般にわたる徹底した節減に努め、財政構造の健全化を図る。

【実質公債費比率】
従来から可能な限り地方債の新規発行を抑制するとともに、発行に当たっては交付税措置のある有利なものに限定するなど、健全な財政運営に努めてきた結果、類似団体平均をやや下回り、県平均を大きく下回っている。今後も投資的事業等の実施に当たっては、事業の選択と地方債の有効活用を行い、引き続き水準の抑制に努める。

【将来負担比率】
前年度に比較して3.5%改善している。その主な要因としては、職員数の減による退職手当の将来負担が減少したことが挙げられる。今後、地方債の新規発行を伴う普通建設事業が増加傾向にある中、基金等、将来負担額に充当可能な財源の大幅な増加は期待できないことから、比率は上昇するものと考えられる。引き続き、後年度への負担となる地方債残高に留意するなど、計画的・長期的な視点に立った財政運営に努める。

【ラスパイレス指数】
各階層における職員構成の変動による影響等により、前年度と比較して0.8%増となり、全国市平均を1.3%、類似団体平均を2.2%上回っている。今後、行政経費に占める人件費の適正化とともに、職員の能力・業績等を適切に反映させる給与制度の検討を進め、給与の適正化に努める。

【人口1,000人当たり職員数】
当市の地理的な特性により行政効率性が優れない中、直営で消防や保育所を実施し、また行政サービス向上のため、教育施設や市民センターの整備・充実を図ってきた経緯から、類似団体を大きく上回る職員数となっている。今後も引き続き、施設の統廃合、事務事業の見直し等により人員の効率的配置に努める。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】
人件費について、消防、保育所の直営実施や支所機能の充実を図ってきたこと等から、類似団体平均を大きく上回っている。また、維持補修費については、各施設の老朽化に伴い、今後一時的に増加する見込みである。引き続き、施設の統廃合、民間委託の推進等により、サービス水準を維持しながら、経費の抑制に努める。